

宮崎労働局発表  
平成30年9月28日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 山下 拓志  
職業安定課長 花田 良和  
地方労働市場情報官 岩下 利男  
(代表電話)0985(38)8823

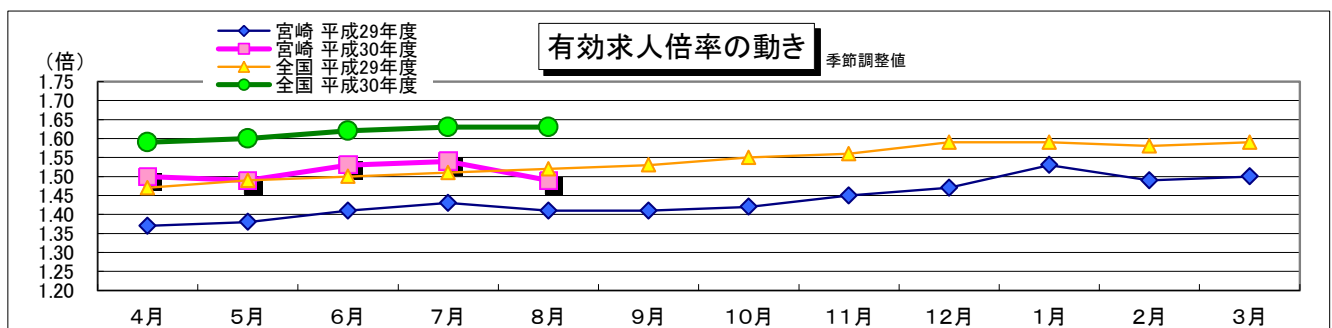
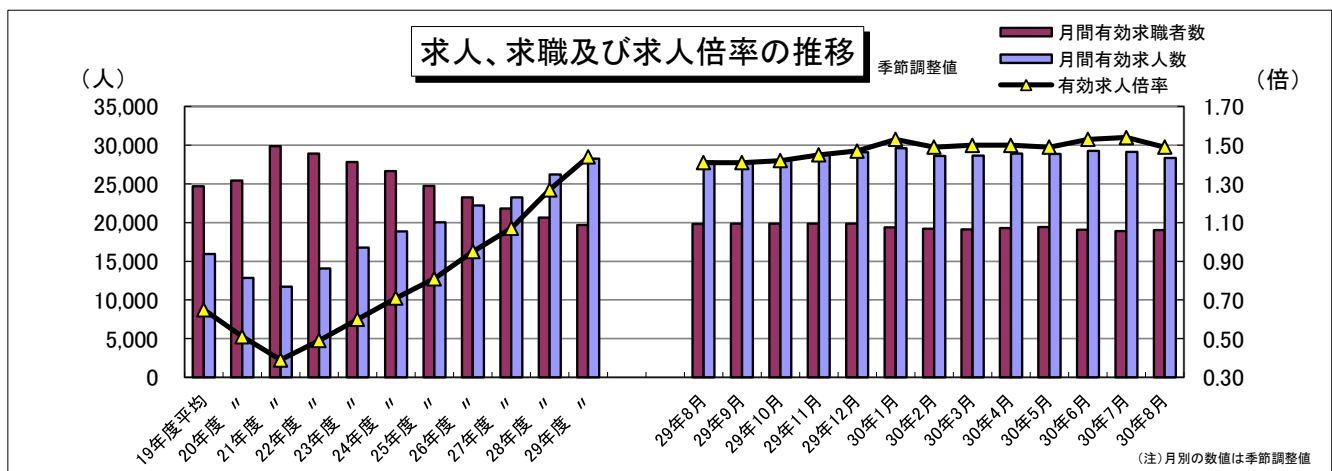
報道関係者 各位

## 雇用失業情勢(平成30年8月分)

平成30年8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍と前月より0.05ポイント低下。  
有効求人倍率は、38ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率(原数値)は0.96倍と前年同月より0.14ポイント上昇。  
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成30年8月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.05ポイント下回り1.49倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.5%増、前年同月比(原数値)で4.2%減(89ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で2.7%減、前年同月比(原数値)で3.4%増(62ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)4.7%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)1.2%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.5%増加し、有効求人数(同)は前月比2.7%減少したことから、前月より0.05ポイント下回り1.49倍となった。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.7%(236人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.2%(844人)減少し89ヶ月連続となっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.7%(79人)減、離職者が9.2%(190人)減、無業者が14.9%(33人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.8%(33人)減となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で1.2%(119人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で3.4%(930人)の増加で62ヶ月連続となっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が177人(7.5%)増、農、林、漁業が88人(31.9%)増、情報通信業が68人(61.8%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が79人(5.1%)減、運輸業、郵便業が77人(14.4%)減、宿泊業、飲食サービス業が70人(8.8%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で119人(1.2%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成29年度	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49	1.50
	平成30年度	1.50	1.49	1.53	1.54	1.49							
全国	平成29年度	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59
	平成30年度	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63							

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,774人で4.7%(236人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.7%(79人)減、離職者が9.2%(190人)減、無業者が14.9%(33人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.8%(33人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が16.3%(86人)減、25~34歳が18.1%(160人)減、35~44歳が2.2%(17人)減、45~54歳が5.2%(33人)減、55歳~64歳が5.0%(24人)減、65歳以上が11.8%(18人)増で、全体では8.7%(302人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が2.6%(19人)減、「事務的職業」が3.8%(46人)減、「販売の職業」が20.4%(76人)減、「サービスの職業」が4.6%(36人)減、「農林漁業の職業」が6.9%(7人)減、「生産工程の職業」が9.2%(44人)減、「輸送・機械運転の職業」が5.5%(11人)減、「建設・採掘の職業」が1.7%(2人)減、「運搬・清掃等の職業」が4.8%(33人)増となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774								25,644
対前年同月比	-1.3%	-1.7%	-5.8%	-1.8%	-4.7%								-2.9%

## 2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,011人で1.2%(119人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が177人(7.5%)増、農、林、漁業が88人(31.9%)増、情報通信業が68人(61.8%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が79人(5.1%)減、運輸業、郵便業が77人(14.4%)減、宿泊業、飲食サービス業が70人(8.8%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で119人(1.2%)の増加となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011								51,096
対前年同月比	8.5%	6.2%	2.7%	4.4%	1.2%								4.6%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が531件(8.5%)減の5,682件となり、就職件数は21件(1.0%)減の2,116件となった。就職率(対新規求職者)は、1.6ポイント上回って44.3%となった。

うち、パートの紹介件数は101件(6.1%)増の1,759件となり、就職件数は4件(0.6%)減の698件となった。就職率(対新規求職者)は、2.0ポイント下回って43.5%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	2,701	26,799
	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116								11,399
	対前年同月比	-0.2%	0.4%	-5.6%	0.0%	-1.0%								-1.3%
就職率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	48.5%	44.9%
	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%								44.5%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.96となり、前年同月比で0.14ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 11,826人 常用フルタイム有効求職者数 12,325人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成30年10月30日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	30年8月	30年7月	対前月 増減率(差) (%)	29年8月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,230	19,322	—	20,074	▲4.2
季節調整値	* 19,011	* 18,912	0.5	19,795	—
2 新規求職申込件数(件)	4,774	4,555	—	5,010	▲4.7
3 月間有効求人数(人)	28,152	28,065	—	27,222	3.4
季節調整値	* 28,370	* 29,146	▲2.7	27,856	—
4 新規求人数(人)	10,011	10,237	—	9,892	1.2
5 紹介件数(件)	5,682	5,626	/	6,213	▲8.5
6 就職件数(件)	2,116	2,116		2,137	▲1.0
7 就職率(6/2)(%)	44.3	46.5		42.7	1.6
8 充足数(件)	2,019	2,033		2,045	▲1.3
9 充足率(8/4)(%)	20.2	19.9		20.7	▲0.5

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年8月	30年7月	前月差 (ポイント)	29年8月
宮崎県	1.49	1.54	▲0.05	1.41
全国	1.63	1.63	0.00	1.52

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607							

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	30年8月	30年7月	29年8月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.56	1.57	1.48	0.08
延岡	1.23	1.18	1.02	0.21
日向	1.05	1.08	1.05	0.00
都城	1.99	1.90	1.68	0.31
日南	1.07	1.10	1.05	0.02
高鍋	1.08	1.08	1.12	▲0.04
小林	1.41	1.39	1.35	0.06
県計	1.46	1.45	1.36	0.10

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	30年8月	30年7月	前月差	29年8月
福岡	1.61	1.64	▲0.03	1.52
佐賀	1.33	1.35	▲0.02	1.26
長崎	1.25	1.28	▲0.03	1.19
熊本	1.72	1.76	▲0.04	1.64
大分	1.61	1.61	0.00	1.44
宮崎	1.49	1.54	▲0.05	1.41
鹿児島	1.36	1.34	0.02	1.23
沖縄	1.21	1.14	0.07	1.12

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	30年8月	30年7月	29年8月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,863	6,899	6,769	1.4
2 新規求職申込件数(件)	1,606	1,443	1,544	4.0
3 月間有効求人数 (人)	9,427	9,372	9,179	2.7
4 新規求人数 (人)	3,356	3,519	3,298	1.8
5 紹介件数 (件)	1,759	1,537	1,658	6.1
6 就職件数 (件)	698	716	702	▲0.6
7 充足数 (件)	645	684	652	▲1.1
8 充足率 (%)	19.2%	19.4%	19.8%	▲0.6

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	30年8月	443	726	757	599	460	170	3,155
	29年8月	529	886	774	632	484	152	3,457
	前年比	▲16.3%	▲18.1%	▲2.2%	▲5.2%	▲5.0%	11.8%	▲8.7%
在職者	30年8月	149	294	297	217	124	21	1,102
	29年8月	172	363	306	218	106	16	1,181
	前年比	▲13.4%	▲19.0%	▲2.9%	▲0.5%	17.0%	31.3%	▲6.7%
離職者	30年8月	223	400	439	354	314	135	1,865
	29年8月	283	486	436	384	347	119	2,055
	前年比	▲21.2%	▲17.7%	0.7%	▲7.8%	▲9.5%	13.4%	▲9.2%
事業主都合	30年8月	11	58	95	94	91	42	391
	29年8月	20	81	93	97	97	36	424
	前年比	▲45.0%	▲28.4%	2.2%	▲3.1%	▲6.2%	16.7%	▲7.8%
自己都合	30年8月	208	333	334	247	190	73	1,385
	29年8月	262	401	334	277	216	68	1,558
	前年比	▲20.6%	▲17.0%	0.0%	▲10.8%	▲12.0%	7.4%	▲11.1%
無業者	30年8月	71	32	21	28	22	14	188
	29年8月	74	37	32	30	31	17	221
	前年比	▲4.1%	▲13.5%	▲34.4%	▲6.7%	▲29.0%	▲17.6%	▲14.9%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況				
	30年8月	30年7月	29年8月	前年同 月比(%)	
A.B 農、林、漁業	364	178	276	31.9	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	3	233.3	
D 建設業	684	673	738	▲7.3	
E 製造業	1,189	1,137	1,125	5.7	
食料品製造業	358	343	428	▲16.4	
飲料・たばこ・飼料製造業	83	86	60	38.3	
繊維工業	107	62	97	10.3	
木材・木製品製造業	59	107	60	▲1.7	
家具・装備品製造業	11	5	18	▲38.9	
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	12	13	76.9	
印刷・同関連業	30	28	34	▲11.8	
化学工業	47	14	62	▲24.2	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	
プラスチック製品製造業	78	42	25	212.0	
ゴム製品製造業	20	7	17	17.6	
窯業・土石製品製造業	20	15	26	▲23.1	
鉄鋼業	0	4	4	▲100.0	
非鉄金属製造業	3	6	2	50.0	
金属製品製造業	47	38	34	38.2	
はん用機械器具製造業	47	35	38	23.7	
生産用機械器具製造業	16	27	16	0.0	
業務用機械器具製造業	59	101	71	▲16.9	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	85	9	155.6	
電気機械器具製造業	34	11	56	▲39.3	
情報通信機械器具製造業	44	58	30	46.7	
輸送用機械器具製造業	40	40	6	566.7	
その他の製造業	40	11	19	110.5	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	12	▲58.3	
G 情報通信業	178	298	110	61.8	
H 運輸業、郵便業	456	582	533	▲14.4	
I 卸売業、小売業	1,350	1,440	1,374	▲1.7	
J 金融業、保険業	64	100	35	82.9	
K 不動産業、物品賃貸業	69	96	136	▲49.3	
L 学術研究、専門・技術サービス業	149	185	132	12.9	
M 宿泊業、飲食サービス業	724	783	794	▲8.8	
宿泊業	96	106	178	▲46.1	
N 生活関連サービス業、娯楽業	370	353	345	7.2	
O 教育、学習支援業	147	165	159	▲7.5	
P 医療、福祉	2,525	2,520	2,348	7.5	
Q 複合サービス事業	161	52	96	67.7	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,481	1,584	1,560	▲5.1	
S.T 公務、その他	85	80	116	▲26.7	
合 計	10,011	10,237	9,892	1.2	
規 模 別	29人以下	6,387	6,652	6,323	1.0
	30～99人	2,311	2,287	2,300	0.5
	100～299人	945	998	952	▲0.7
	300～499人	193	120	143	35.0
	500～999人	114	87	110	3.6
	1,000人以上	61	93	64	▲4.7

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。